



2025年3月期第2四半期 (中間期) 決算説明会資料



萩原電気ホールディングス株式会社
(東証プライム・名証プレミア 7467)
2024年12月2日

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

売上高は過去最高を更新、売上構成変化や費用増により減益

- 売上高は、前年同期比22.0%増の1,317億円で過去最高を更新。
自動車関連顧客の生産調整や中国市況の停滞などによる影響は受けつつも、新しい商流の獲得や円安効果、生産設備投資需要などを取り込み売上は増加。
- 売上構成の変化や前年同期のスポット利益の反動減などにより売上総利益が伸び悩んだことに加え、人的投資やシステム投資などの成長投資を活発化させたことで、営業利益は前年同期比18.8%減の37億円となった。
- 営業外費用に為替差損3.9億円を計上するなどにより、経常利益は、前年同期比30.6%減の32億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比31.9%減の20億円となった。

2025年3月期 業績予想

外部環境変化を織り込み、11月8日付で業績予想を下方修正

- 自動車生産台数見通しの引き下げや、中国市況の停滞による影響を織り込み、売上予想を5.2%下方修正。売上予想修正に合わせ、各利益段階予想についても引き下げを実施。
- 業績予想は下方修正したものの、配当予想は期初予想を据え置き。

2025年3月期第2四半期(中間期)決算概要

2025年3月期業績予想

中期経営計画及び企業価値向上の取り組み

2025年3月期第2四半期(中間期)
業績

- ・売上高は過去最高を更新する一方で、各利益段階で減益となった。
- ・外部環境変化の影響を受け、期初想定より若干弱含みとなった。

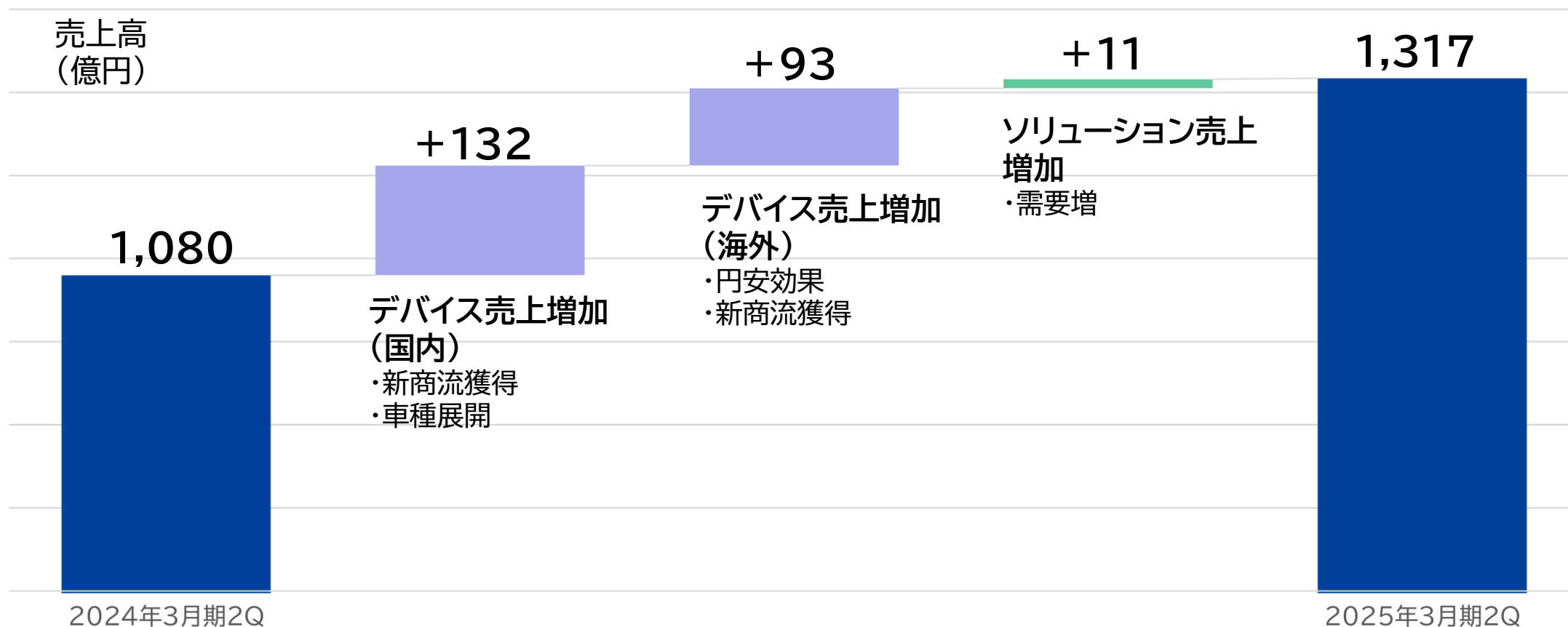
(単位:百万円)

	2024年3月期2Q		2025年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
売上高	108,013	100%	131,780	100%	+23,766	+22.0%
売上総利益	10,452	9.7%	10,513	8.0%	+60	+0.6%
販管費	5,863	5.4%	6,784	5.1%	+921	+15.7%
営業利益	4,589	4.2%	3,728	2.8%	▲860	▲18.8%
経常利益	4,623	4.3%	3,209	2.4%	▲1,413	▲30.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,036	2.8%	2,066	1.6%	▲969	▲31.9%
1株当たり中間純利益 (円) *1	326.01	—	207.45	—	▲118.56	—
為替レート(ドル)	134.8円		152.2円		17.4円円安	

*1 新株予約権の権利行使により前年同期と比較し発行済株式数が増加しております。期中平均株式数は、2024年3月期2Qは9,313,675株、2025年3月期2Qは9,963,409株となります。

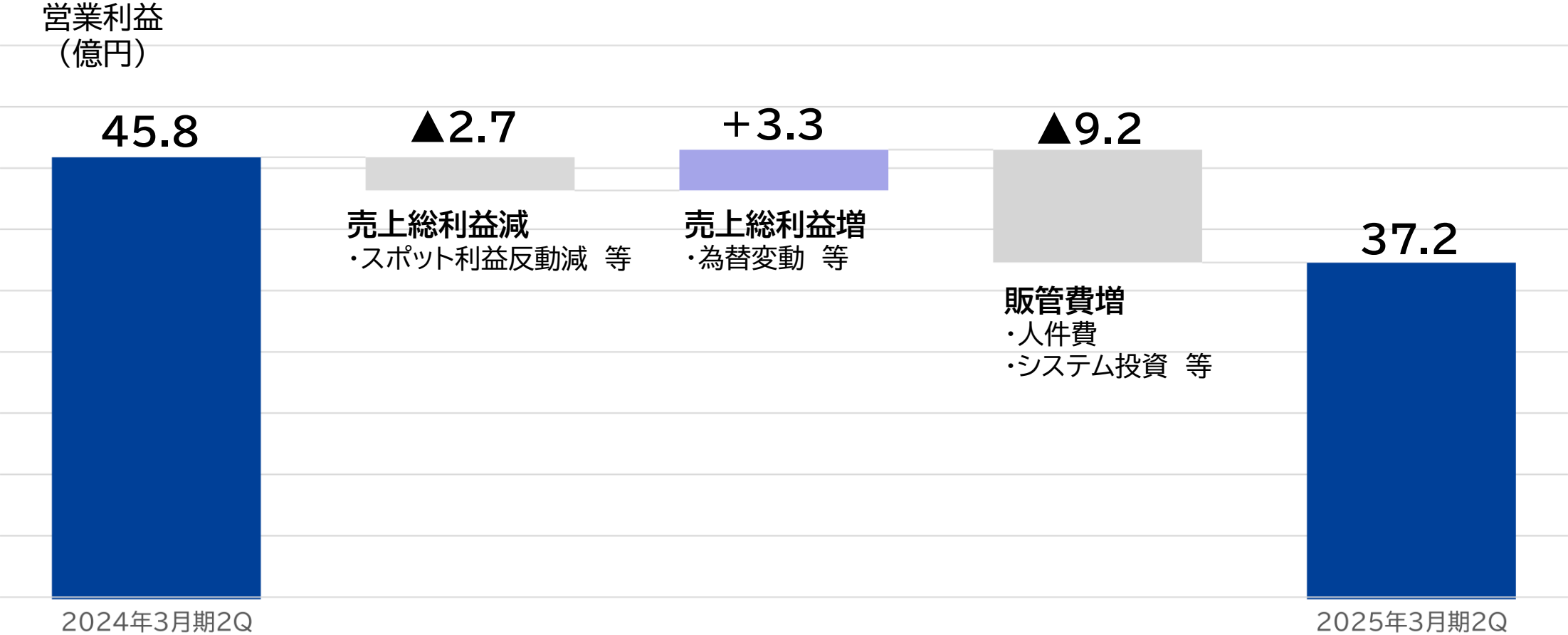
売上高の増加要因

- ・前年同期比較で237億円(+22.0%)増加した。
- ・デバイス事業において新しい商流の獲得や円安効果による売上の積み上げがあったほか、ソリューション事業では設備投資需要の取り込みにより売上が増加した。



営業利益の増減要因

- ・前年同期比較で8.6億円(▲18.8%)減少した。
- ・デバイス事業の売上構成比率上昇や前年同期のスポット利益反動減などにより売上総利益率が低下したことに加え、成長投資を活発化させたことで営業利益は減益となった。

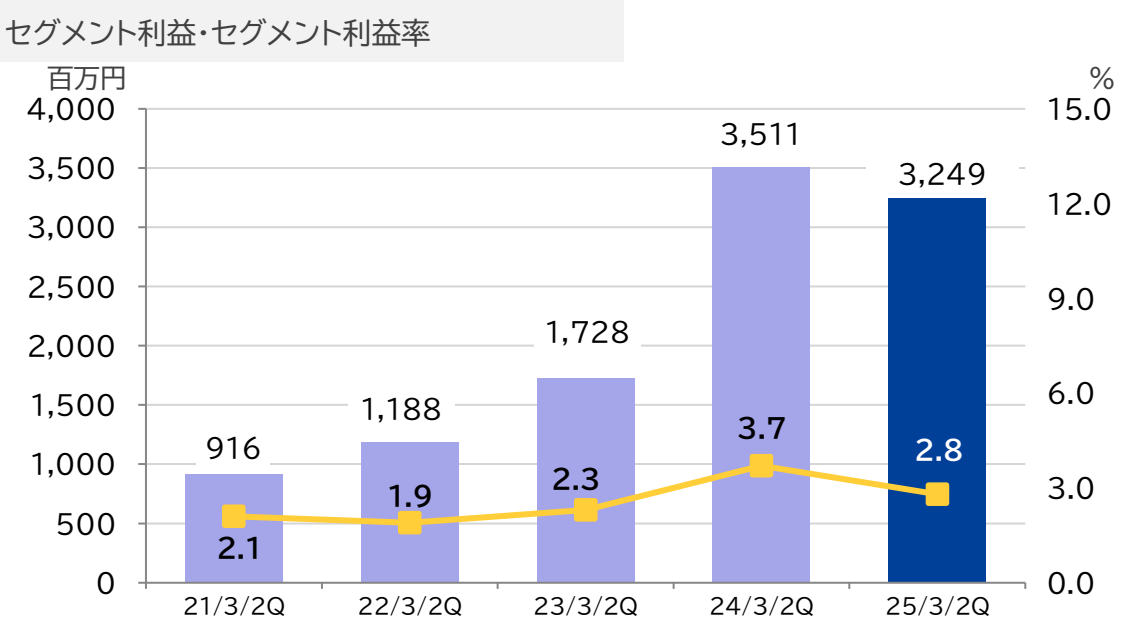
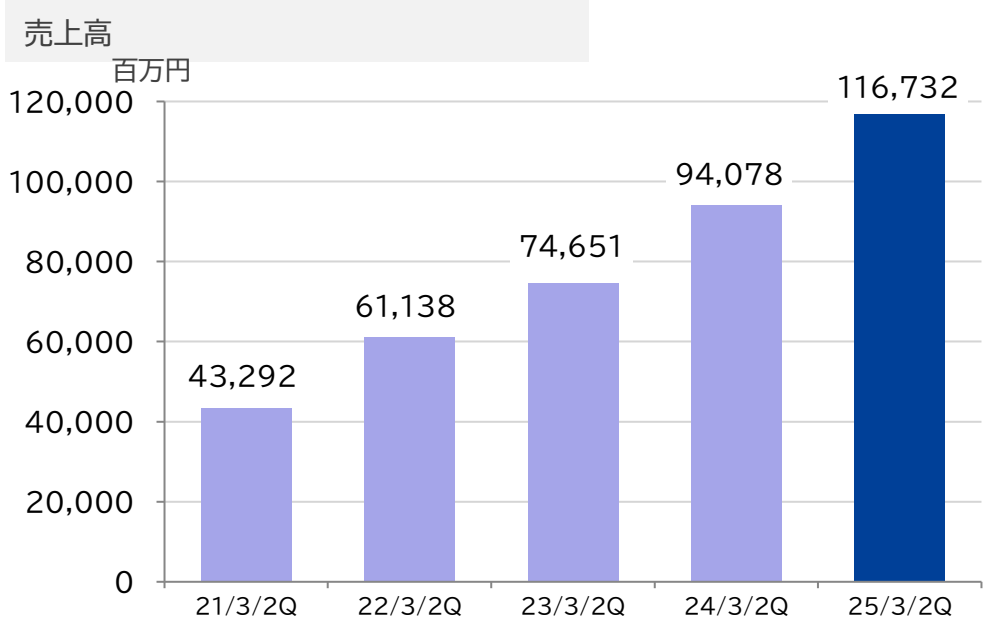


デバイス事業 業績概要

- ・売上高は、自動車生産台数の減少に対し、新しい商流の獲得や車種展開、円安効果により増収となった。
- ・商品構成変化やスポット利益反動減、費用増などにより、セグメント利益は減益となった。

(単位:百万円)

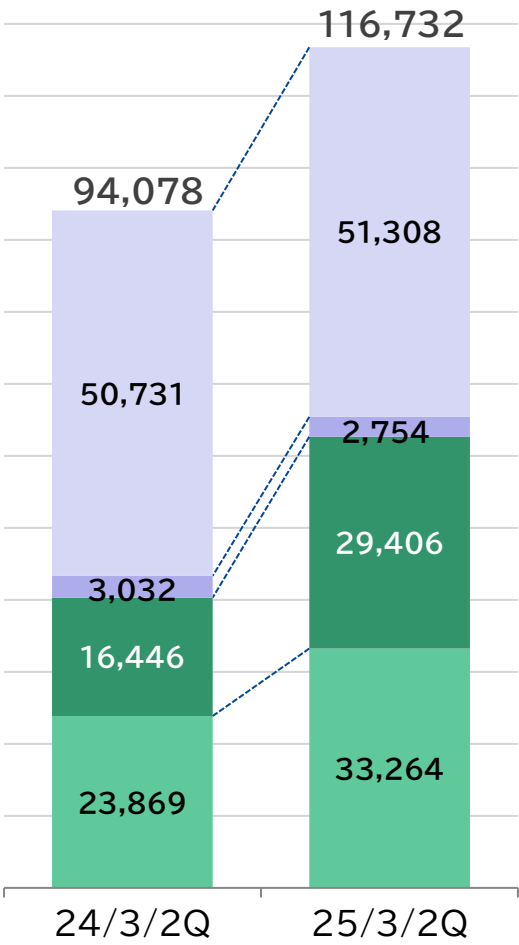
	2024年3月期2Q		2025年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
売上高	94,078	100%	116,732	100%	+22,654	+24.1%
セグメント利益	3,511	3.7%	3,249	2.8%	▲261	▲7.5%



デバイス事業
得意先別売上高前期比較

・国内外の売上について、自動車生産台数の減少を、新しい商流の獲得や車種展開による需要増が補ったことに加え、海外は円安による積み上げがあった。

(単位:百万円)



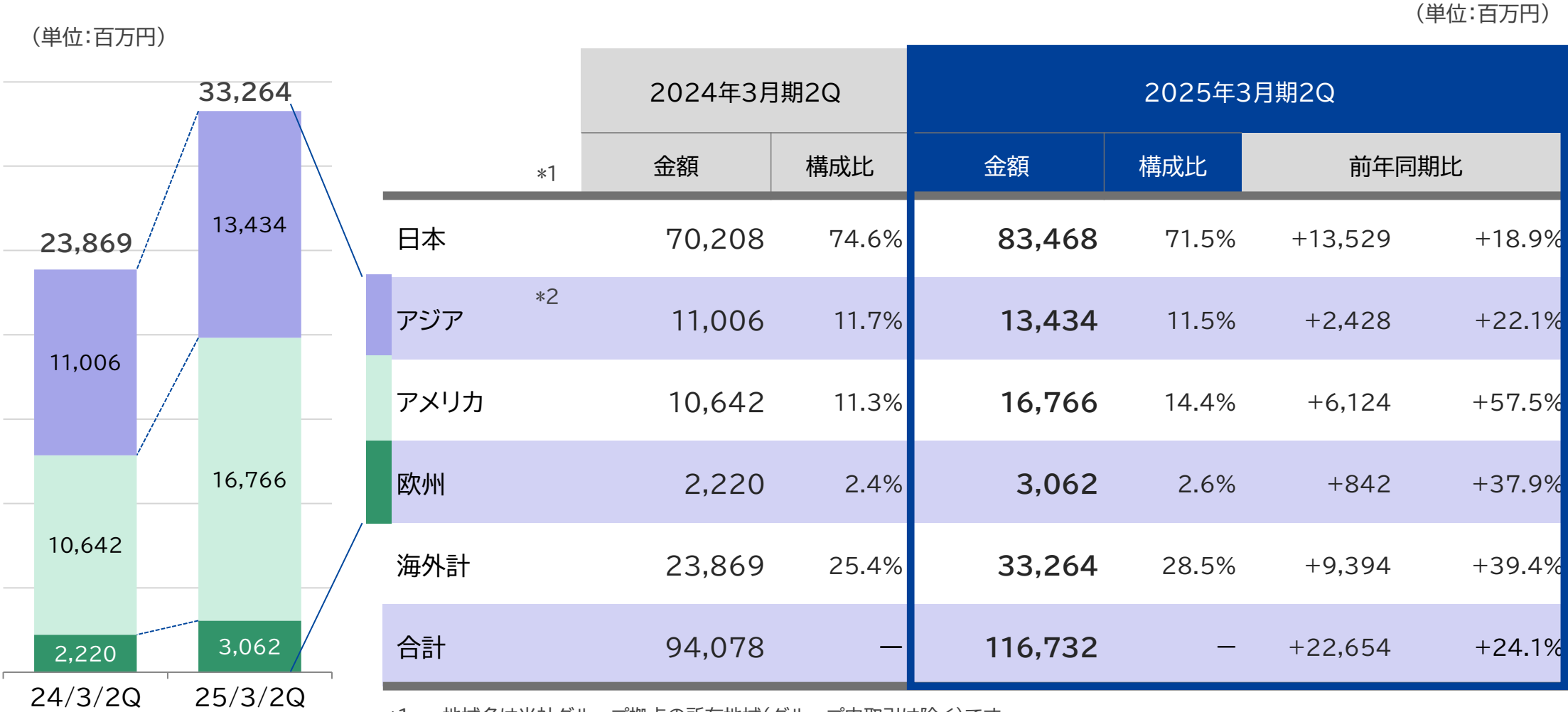
(単位:百万円)

	2024年3月期2Q		2025年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
デンソー	50,731	53.9%	51,308	44.0%	+577	+1.1%
東海理化	3,032	3.2%	2,754	2.4%	▲277	▲9.2%
その他	16,446	17.5%	29,406	25.2%	+12,960	+78.8%
海外拠点 得意先	23,869	25.4%	33,264	28.5%	+9,394	+39.4%
合計	94,078	—	116,732	—	+22,654	+24.1%

*1 海外拠点得意先には、デンソーを含む主要顧客の海外事業所向けの売上が含まれております。

デバイス事業
エリア別売上高前期比較

- ・各エリアにおいて前年同期を上回った。
- ・海外は円安により33億円の積み上げ効果があった。



*1 地域名は当社グループ拠点の所在地域(グループ内取引は除く)です。

*2 当社グループのシンガポール、中国、アメリカ拠点の決算期は12月となるため、2025年3月期2Qに織り込まれる業績は2024年1月～2024年6月の期間のものとなります。

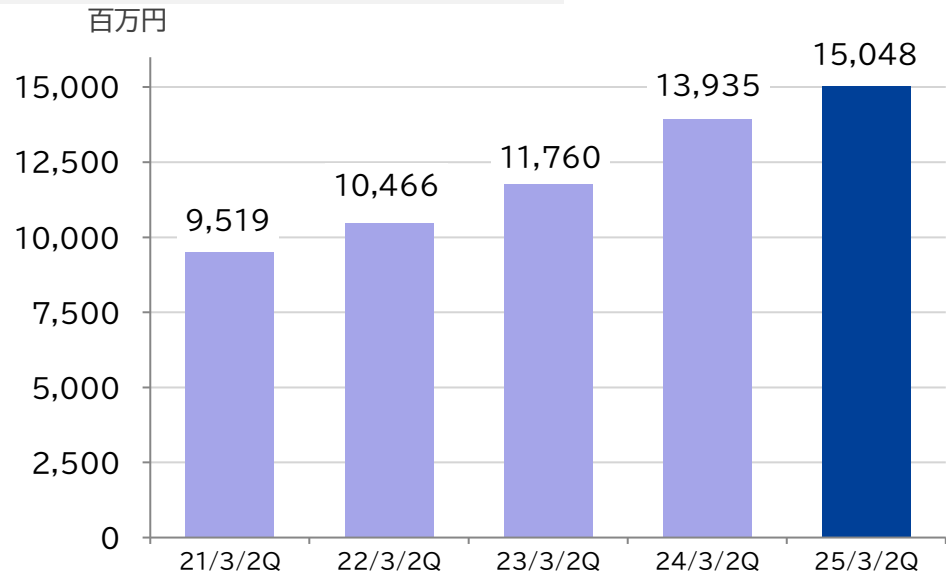
ソリューション事業 業績概要

- ・中国市況の停滞を受け一部顧客の売上が伸び悩んだものの、自動車関連企業の設備投資需要を取り込み増収となった。
- ・売上構成の変化や成長投資による費用増があり、セグメント利益は減益となった。

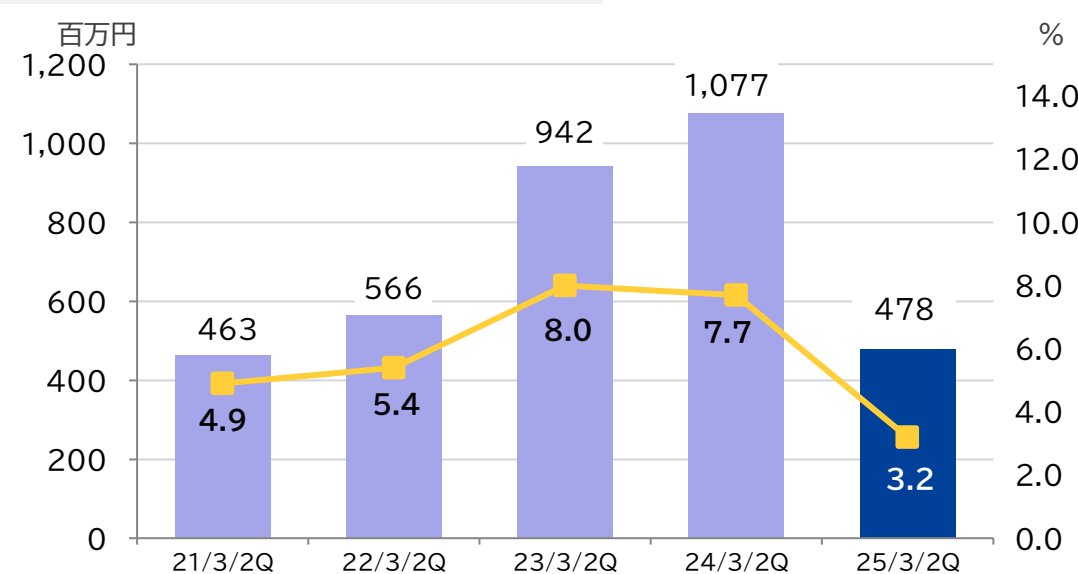
(単位:百万円)

	2024年3月期2Q		2025年3月期2Q		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
売上高	13,935	100%	15,048	100%	+1,112 +8.0%
セグメント利益	1,077	7.7%	478	3.2%	▲598 ▲55.6%

売上高



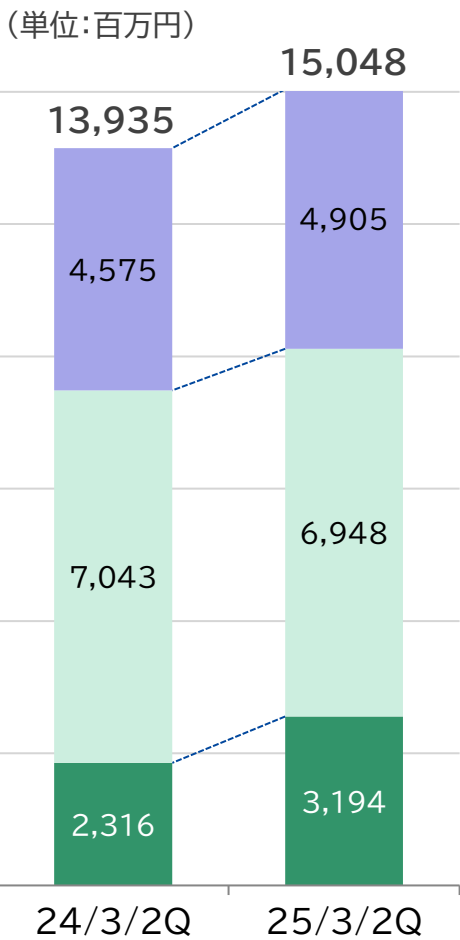
セグメント利益・セグメント利益率



ソリューション事業
事業領域別売上高前期比較

・中国市況の停滞により組込ソリューション領域の売上が伸び悩んだものの、自動車関連企業の設備投資需要を取り込み事業全体で増収となった。

(単位:百万円)



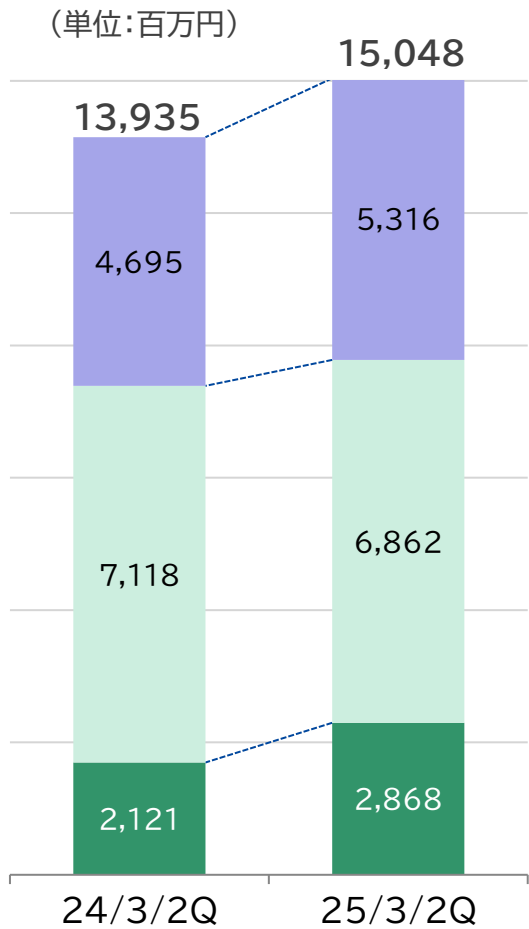
*1	2024年3月期2Q		2025年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
ITソリューション・データプラットフォーム	4,575	32.8%	4,905	32.6%	+329	+7.2%
組込ソリューション	7,043	50.5%	6,948	46.2%	▲95	▲1.4%
FAエンジニアリング	2,316	16.6%	3,194	21.2%	+878	+37.9%
合計	13,935	—	15,048	—	+1,112	+8.0%

2025年3月期より、事業領域を、従来のシステムソリューション、組込、FAソリューションの名称から、それぞれITソリューション、組込ソリューション、FAエンジニアリングに変更し、新たにデータプラットフォームを加えた4領域としております。データプラットフォームの売上は、ITソリューションと合算しております。各事業の内容は以下の通りです。

ITソリューション	:IT機器販売、アプリ開発、IoTシステム開発、セキュリティ対策等
データプラットフォーム	:IoTプラットフォーム基盤及びサービス販売等
組込ソリューション	:産業用コンピュータ開発・製造、機械装置向け組込産業用コンピュータ販売等
FAエンジニアリング	:計測機器・検査装置・FA機器販売、各種自動化・省力化製造装置の開発・製造・販売等

ソリューション事業
顧客業種別売上高前期比較

・中国市況の停滞により組込ソリューション領域の売上が伸び悩んだものの、自動車関連企業の設備投資需要を取り込み事業全体で増収となった。



(単位:百万円)

	2024年3月期2Q		2025年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
自動車	4,695	33.7%	5,316	35.3%	+621	+13.2%
FA・産業機器	7,118	51.1%	6,862	45.6%	▲256	▲3.6%
その他	2,121	15.2%	2,868	19.1%	+747	+35.2%
合計	13,935	—	15,048	—	+1,112	+8.0%

2025年3月期第2四半期(中間期)
業績

- ・営業外収益に為替差損3.9億円計上。
- ・1株当たり中間配当金は、期初予想通り90円。

(単位:百万円)

	2024年3月期2Q		2025年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
売上高	108,013	100%	131,780	100%	+23,766	+22.0%
営業利益	4,589	4.2%	3,728	2.8%	▲860	▲18.8%
経常利益	4,623	4.3%	3,209	2.4%	▲1,413	▲30.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,036	2.8%	2,066	1.6%	▲969	▲31.9%
1株当たり中間配当金(円)	95	—	90	—	▲5	—

連結貸借対照表の状況

- ・資産は、主に商品及び製品の増加とのれん発生による増加があった。
- ・負債は、主に長期借入金が増加した一方で短期借入金が増加した。
- ・純資産は、主に利益剰余金の増加があった。

(単位:百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
流動資産	111,572	123,356	+11,783
商品及び製品	41,446	53,327	+11,880
固定資産	8,134	11,385	+3,250
有形固定資産	4,521	4,618	+96
無形固定資産	276	3,279	+3,003
投資その他資産	3,336	3,487	+150
資産合計	119,706	134,741	+15,034

	2024年3月末	2024年9月末	増減
流動負債	45,111	59,803	+14,692
固定負債	24,234	22,969	▲1,265
負債合計	69,345	82,772	+13,427
株主資本	46,598	47,778	+1,179
その他	3,762	4,189	+427
純資産合計	50,361	51,968	+1,607
負債純資産合計	119,706	134,741	+15,034

キャッシュフローの状況

- ・現金及び現金同等物は、前年同期に比べ9億9,100万円減少。
- ・営業CFは、棚卸資産の増加や中間純利益の減少があった。
- ・投資CFは、子会社株式取得による支出があった。
- ・財務CFは、短期借入金が増加があった。

(単位:百万円)

	2024年3月期2Q	2025年3月期2Q
営業活動によるキャッシュフロー	1,869	△8,761
投資活動によるキャッシュフロー	△206	△3,408
財務活動によるキャッシュフロー	1,395	10,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	415
現金及び現金同等物の増減額	3,436	△991
現金及び現金同等物の期首残高	10,920	14,522
資現金及び現金同等物の中間期末残高	14,357	13,530

2025年3月期第2四半期(中間期)決算概要

2025年3月期業績予想

中期経営計画及び企業価値向上の取り組み

2025年3月期業績予想

・自動車生産台数見通しの引き下げや、中国市況など外部環境変化を織り込み、期初予想より売上、各利益を下方修正。

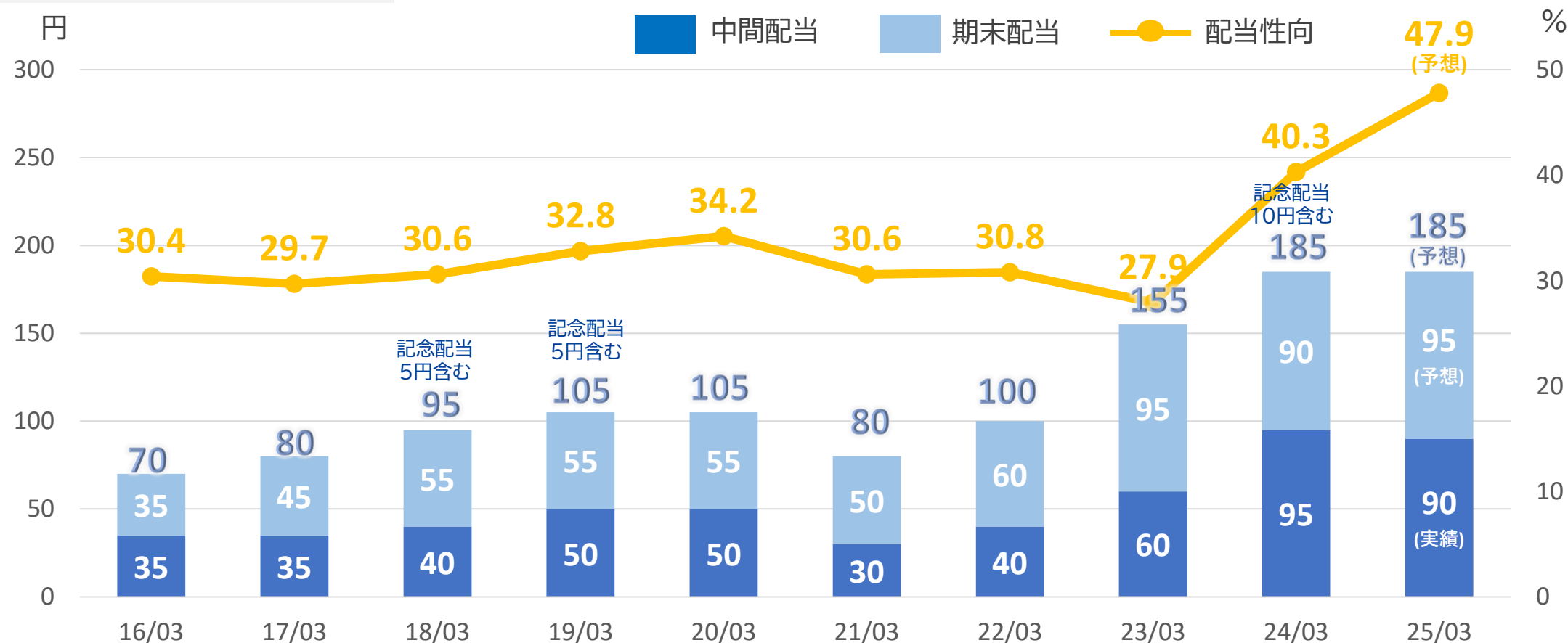
(単位:百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期				
	実績(A)	期初予想(B) (5月14日)	修正予想 (C) (11月8日)	増減額 (C-B)	対前期 増減額 (C-A)	対前期 増減率 (C-A)/A
売上高	225,150	269,000	255,000	▲14,000	29,849	13.3%
営業利益	7,711	7,900	7,000	▲900	▲711	▲9.2%
経常利益	7,221	7,100	6,200	▲900	▲1,021	▲14.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,421	4,600	3,850	▲750	▲571	▲12.9%
1株当たり当期純利益(円)	458.80	461.73	386.38	▲75.35	▲72.42	—
為替レート(ドル)	140.5円	143.0円	143.0円	0.0	2.5円円安	—

株主還元

- ・基本方針は配当性向30～40%を目途とした安定配当。
- ・年間業績予想は下方修正したものの、配当予想は期初予想を据え置き、年間配当予想185円(期末配当95円)を計画。

配当金および配当性向の推移



2025年3月期第2四半期(中間期)決算概要

2025年3月期業績予想

中期経営計画及び企業価値向上の取り組み

中期経営計画の重点戦略

・「稼ぐ力の向上」を重点方針とし、新たな萩原電気グループの成長ステージへ向けた構造改革と事業基盤の確立を目指す。

重点方針 企業価値向上～稼ぐ力の向上～

3つの構造改革

事業構造 ビジネスモデル変革による提供価値の向上



資本生産性 資本生産性を意識したマネジメント改革



人的資本 人的資本活用による従業員パワーの最大化

6つの重点戦略



デバイス
事業戦略



経営管理
高度化



ソリューション
事業戦略



人材戦略



ビジネス
イノベーション
戦略



ESG推進

◎変革・実行力・効率化による成長

重要経営指標

2027年3月期目標

売上

3,000 億円

2027年3月期目標

営業利益

110 億円

2027年3月期目標

ROE

11 %以上

2025年3月期より

配当性向

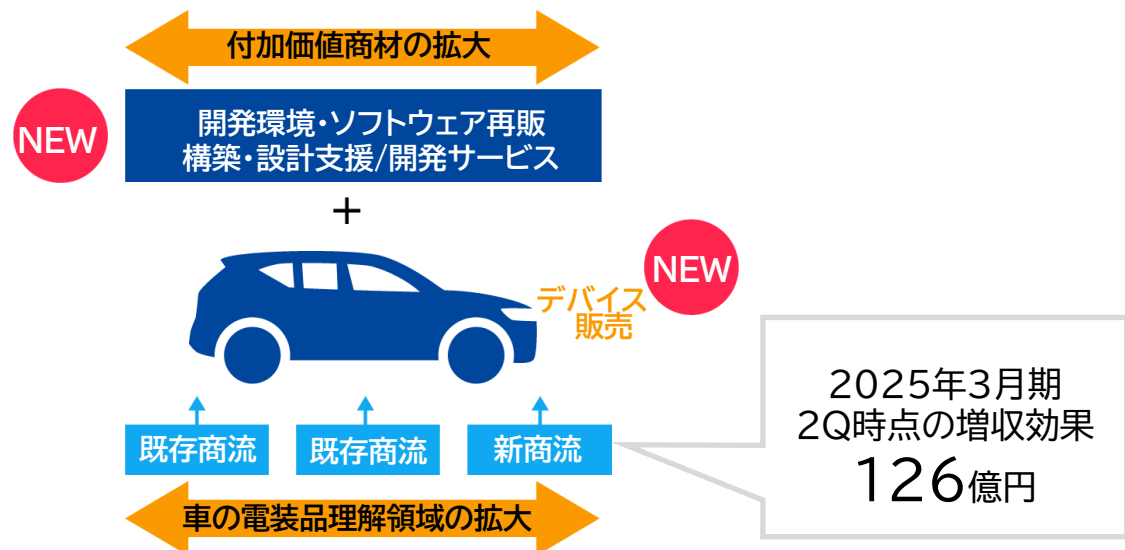
30~40 %



新商流獲得による事業規模・提案領域の拡充

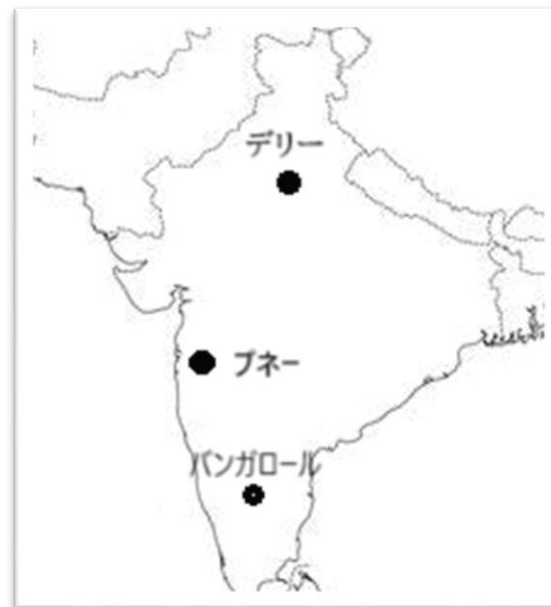
- ・新たな商流の獲得により、基盤事業の規模拡大に加えて、電装品の理解領域が広がることによる提案領域の拡充が狙い。
- ・サービス領域拡充に向けた人的投資、研究開発投資も活発化。

卸モデル拡大を活用した
付加価値商材の事業機会発掘



技術営業拠点の増設によるインドビジネス拡大

- ・2024年10月、インド自動車市場に向けた車載システムソリューションの展開を加速させるため、新たに2拠点を開設。
- ・日系企業に加え、インドローカル企業へのビジネス開拓を推進。



デリー、プネーの2拠点を新設し、
インド北部から南部エリアをカバー。



『Electronica India 2024』
に初出展。

事業構造

ビジネスモデル変革による提供価値の向上



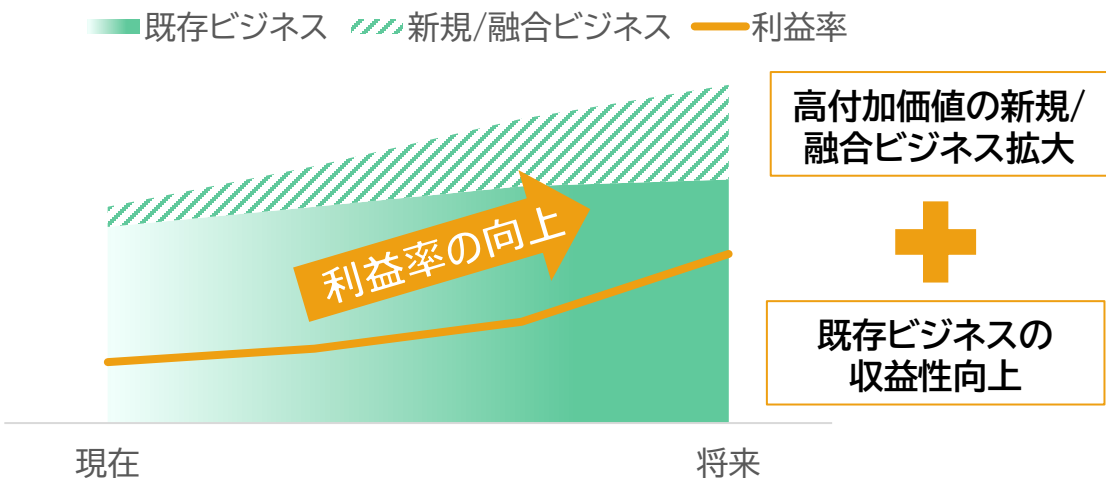
ソリューション事業戦略



ビジネスイノベーション戦略

DP事業立ち上げによる収益構造改革

- ・2024年4月、データを価値化するソリューション提供をビジネスとするデータプラットフォーム事業を立ち上げ。ソリューション事業の新たな柱として確立を目指す。
- ・ストックビジネスの拡大や、既存3事業とデータ活用技術の融合による、顧客の事業全体の最適化や新たなビジネス創出などに貢献する新たなソリューション構築が可能に。



ベラダティ社の子会社化によるシナジー発揮

- ・2024年7月、IoTデータプラットフォーム『BellaDati』を持つベラダティ社を子会社化し、データプラットフォーム事業の中核となるデータ基盤を内製化。
- ・内製化による顧客対応の迅速化に加え、顧客ベースやブランド力のリソース共有によるシナジー効果の発揮を期待。



会社概要

商号	BELLADATI PTE. LTD.
所在地	シンガポール
事業概要	BellaDati IoT Advanced Analytics Framework 製品開発並びに提供
関連会社	BELLADATI s.r.o.(チェコ) Belladati合同会社(日本)

注)2024年7月16日に全株式を取得、2024年9月30日を企業結合日とし、当中間連結期間においては貸借対照表のみ連結しております。

・収益力の強化に向けた各事業の戦略策定、実行、モニタリングを、IT
インフラ実装によりデータの見える化と意思決定の迅速化を図る。



■活動状況

財務施策

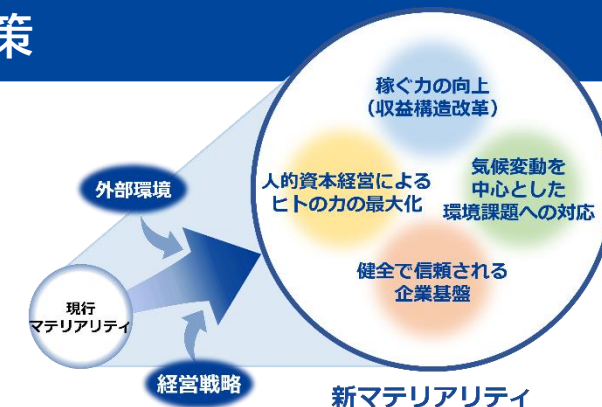
資本政策の開示と環境構築

- ・中期経営計画にて、「資本生産性を意識したマネジメント改革」を明確化
- ・経営管理高度化の環境構築
グループ全社の経営層向け経営管理システム運用開始
- ・金融環境の変化対応及び資金調達方針について取締役会にて協議
- ・取引条件等の改善に向けた取り組み実行

非財務施策

サステナビリティ経営推進

- ・新マテリアリティの設定
「稼ぐ力の向上(収益構造改革)」
「気候変動を中心とした環境課題への対応」
「人的資本経営によるヒトの力の最大化」
「健全で信頼される企業基盤」
- ・気候変動対応の深化
Scope1、2算定拠点範囲をグループ全拠点に拡大
Scope3の算定ロジックの精緻化、サプライチェーンへのエンゲージメント活動
- ・人的資本経営骨子を策定、人事制度を刷新(2024年4月より運用)
KGI: 人的資本生産性
サブKGI: 人的資本投資／従業員エンゲージメント



ガバナンス強化

- ・取締役会の多様性確保
女性取締役を2名選任
取締役過半数を独立社外取締役で構成
- ・政策保有株式の見直し
保有株式の一部縮減
持ち株会からの退会方針決定
2024年6月末時点で1社退会、2社売却済み。

・株式市場との対話や情報開示の充実などを通じた成長期待の醸成、ステークホルダーエンゲージメントの向上を目指す。

■活動状況

投資家との積極的な対話と社内
フィードバックを実施する。

・機関投資家個別面談実績

IR 26件

SR 10件

(11月末までの実績)

・個人投資家との対話活動

IR展示会出展

株主通信にて株主アンケート実施

ホームページ等お問い合わせ対応

・対話内容を取締役会において経営陣
へフィードバック

IR 四半期ごと

SR 年1回



情報開示を拡充し、情報提供の
公平性を高める。

・英文開示範囲の拡充

短信サマリー

適時開示

決算説明会資料

・自社サイトおよびログミーにて質疑応
答を含む決算説明会スクリプト公開

・フィスコ(日版)及びウォールデンリ
サーチジャパン(日英版)でのレポート
発行



PR活動及びCSR活動の活発化
によるコーポレートブランド向上
を図る。

・PRプレス発信増加とプラットフォーム
活用による情報配信強化

・新聞および専門誌等への記事及び広
告掲載

・地域貢献

地元スポーツチームOnedayサポータ

大学研究室との共同研究やアカデミッ

ク講座開催

小中高生向け会社訪問イベント

等





萩原電気ホールディングス株式会社

【本資料お取り扱い上のご注意】

本資料作成にあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、情報の正確性および完全性を保証するものではありません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により実際の業績は将来見通しとは大きく異なる場合がございます。

従いまして、本資料のみに依拠した投資判断をされますことをご控えいただきますようお願いいたします。また、本資料利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。